



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 六一 TEL 03-6380-0734
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	62,549	△7.5	△1,907	—	△1,941	—	△1,025	—
28年12月期	67,611	△30.6	△8,430	—	△8,196	—	△11,366	—

(注) 包括利益 29年12月期 △210百万円 (—%) 28年12月期 △14,588百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△81.62	—	△2.1	△2.5	△3.1
28年12月期	△904.28	—	△19.8	△9.1	△12.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △89百万円 28年12月期 34百万円

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	75,549	48,835	64.6	3,885.75
28年12月期	80,764	49,551	61.4	3,942.24

(参考) 自己資本 29年12月期 48,835百万円 28年12月期 49,551百万円

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	22	1,911	△1,159	19,194
28年12月期	△9,730	3,031	△1,505	18,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	502	—	0.9
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	502	—	1.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		20.1	

※平成29年12月期及び平成30年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△4.4	△800	—	△800	—	2,000	—	159.14
通期	63,000	0.7	50	—	100	—	2,500	—	198.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	12,622,934株	28年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	29年12月期	55,057株	28年12月期	53,501株
③ 期中平均株式数	29年12月期	12,568,709株	28年12月期	12,569,833株

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	61,320	△8.2	△1,848	—	△1,822	—	△940	—
28年12月期	66,829	△30.7	△8,340	—	△8,087	—	△10,448	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△74.80	—
28年12月期	△831.25	—

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	74,851	48,019	64.2	3,820.85
28年12月期	80,029	49,273	61.6	3,920.09

(参考) 自己資本 29年12月期 48,019百万円 28年12月期 49,273百万円

※平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や企業収益の改善等を背景に、雇用や所得環境が上向期中、緩やかな景気の回復基調が続きました。海外経済、特に米国景気的好調等に支えられ、金融資本市場も安定的に推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、消費者の節約志向は続いており、Eコマース分野は好調に推移したものの、百貨店を中心とした小売業態においては、インバウンド需要を除く国内消費は依然厳しい推移となりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは当連結会計年度において、不採算ブランド・売場の撤退をするなど事業構造改革を推進し、経営の立て直しに向け、一層の効率化を図りました。同時にマッキントッシュ ロンドン、マッキントッシュ フィロソフィー、ポール・スチュアート、ブルーレーベル/ブラックレーベル・クレストブリッジなど大型ライセンス事業、またエポカ、ラブレス・ギルドプライム、100年コートに代表されるサンヨーコート、三陽山長などコーポレートブランド等の自社基幹事業の強化に向け、注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は625億4千9百万円（前年比7.5%減）、営業損失は19億7百万円（前年は84億3千万円の営業損失）、経常損失は19億4千1百万円（前年は81億9千6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億2千5百万円（前年は113億6千6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループは、平成29年に発表しました3カ年の経営計画「Sanyo Innovation Plan 2017」のもと、「生活者」と「社会」に目を向け新たな価値を提供してまいります。「総合ファッションカンパニー」として、当社の社是である「真・善・美」のものづくりを体現すべく、皆さまにご支持いただける商品づくりに邁進するとともに、新たなビジネスにもチャレンジしてまいります所存でございます。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
紳士服・洋品	21,038	33.6	89.3
婦人服・洋品	32,625	52.2	93.9
服飾品他	8,884	14.2	95.3
合計	62,549	100.0	92.5

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向、地政学的リスクなど懸念材料はあるものの、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られるなかで、緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

このような情勢のなかで、当社グループは、経営計画のもと事業構造改革と成長戦略を推進するべく、社内各部門において一層の効率化を進めるとともに、既存事業の強化・拡充はもちろん、新規事業・ブランド（M&A含む）の展開、Eコマースの成長加速等を図ってまいります所存でございます。

次期の連結業績の見通しは、売上高630億円、営業利益5千万円、経常利益1億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、上記見通しには既に開示済の三陽商会青山ビルの譲渡益約33億円を織り込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ52億1千5百万円減少し、755億4千9百万円となりました。これは商品及び製品が43億2千7百万円、受取手形及び売掛金が7億3千6百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ44億9千9百万円減少し、267億1千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が19億3百万円、未払金（流動負債「その他」に含む）が24億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円減少し、488億3千5百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額が6億1千8百万円増加しましたが、利益剰余金が15億2千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が64.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が19億3千7百万円減少したことや、事業構造改善費用の支払額29億8百万円等の支出がありましたが、たな卸資産の減少により42億9千2百万円増加したこと等により、2千2百万円の収入（前連結会計年度は、97億3千万円の支出）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が11億2千3百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が29億7千1百万円あったこと等により、19億1千1百万円の収入（前連結会計年度は、30億3千1百万円の収入）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億2千7百万円ありましたが、短期借入金の純減による支出10億円や、配当金の支払額5億2百万円があったこと等により、11億5千9百万円の支出（前連結会計年度は、15億5百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億7千9百万円増加し、191億9千4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円、平成19年から平成21年に1株当たり年15円、平成22年に1株当たり年12円、平成23年から平成27年には1株当たり年8円の配当を、また前期（平成28年12月期）に関しましては1株当たり年4円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、1株当たり年40円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましても、1株当たり年40円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,415	19,194
受取手形及び売掛金	7,565	6,828
商品及び製品	16,045	11,717
仕掛品	62	86
原材料及び貯蔵品	270	276
その他	1,244	940
貸倒引当金	△45	△25
流動資産合計	43,558	39,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,947	7,560
減価償却累計額	△4,718	△4,790
建物及び構築物（純額）	3,229	2,770
土地	10,211	10,247
リース資産	857	290
減価償却累計額	△708	△159
リース資産（純額）	148	131
建設仮勘定	924	1,816
その他	1,798	1,768
減価償却累計額	△740	△765
その他（純額）	1,058	1,003
有形固定資産合計	15,572	15,968
無形固定資産		
商標権	656	524
その他	1,210	1,020
無形固定資産合計	1,866	1,544
投資その他の資産		
投資有価証券	16,799	16,421
敷金及び保証金	2,379	2,153
その他	613	463
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	19,767	19,016
固定資産合計	37,206	36,530
資産合計	80,764	75,549

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258	7,355
短期借入金	1,400	6,800
リース債務	85	74
未払消費税等	8	717
未払法人税等	5	213
賞与引当金	337	306
返品調整引当金	170	90
繰延税金負債	—	0
その他	5,676	2,897
流動負債合計	16,940	18,454
固定負債		
長期借入金	7,800	2,000
リース債務	97	79
長期末払金	313	217
繰延税金負債	2,213	2,762
再評価に係る繰延税金負債	609	609
退職給付に係る負債	3,212	2,560
その他	25	29
固定負債合計	14,272	8,258
負債合計	31,213	26,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	18,917	17,388
自己株式	△246	△248
株主資本合計	43,734	42,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,385	6,576
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△303	△303
為替換算調整勘定	105	109
退職給付に係る調整累計額	△370	247
その他の包括利益累計額合計	5,816	6,632
純資産合計	49,551	48,835
負債純資産合計	80,764	75,549

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	67,611	62,549
売上原価	39,381	33,399
売上総利益	28,230	29,149
販売費及び一般管理費	36,660	31,057
営業損失（△）	△8,430	△1,907
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	324	311
受取保険金	0	0
受取賃貸料	18	0
持分法による投資利益	34	—
その他	38	51
営業外収益合計	426	369
営業外費用		
支払利息	111	104
賃貸費用	5	—
借入関連費用	—	172
持分法による投資損失	—	89
為替差損	50	13
その他	24	23
営業外費用合計	192	403
経常損失（△）	△8,196	△1,941
特別利益		
固定資産受贈益	18	—
投資有価証券売却益	3,517	2,015
特別利益合計	3,535	2,015
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	39	3
減損損失	590	534
投資有価証券売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	37	—
ゴルフ会員権売却損	9	0
事業構造改善費用	2,893	488
特別損失合計	3,571	1,051
税金等調整前当期純損失（△）	△8,232	△977
法人税、住民税及び事業税	63	47
法人税等調整額	3,070	0
法人税等合計	3,134	48
当期純損失（△）	△11,366	△1,025
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△11,366	△1,025

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純損失（△）	△11,366	△1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,193	191
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	32	—
為替換算調整勘定	39	4
退職給付に係る調整額	△100	618
その他の包括利益合計	△3,222	815
包括利益	△14,588	△210
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△14,588	△210
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	31,289	△244	56,108
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,366		△11,366
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△12,372	△1	△12,373
当期末残高	15,002	10,060	18,917	△246	43,734

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,578	—	△335	65	△269	9,038	65,147
当期変動額							
剰余金の配当							△1,005
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,366
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,193	—	32	39	△100	△3,222	△3,222
当期変動額合計	△3,193	—	32	39	△100	△3,222	△15,596
当期末残高	6,385	—	△303	105	△370	5,816	49,551

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,060	18,917	△246	43,734
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,025		△1,025
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△1,528	△2	△1,531
当期末残高	15,002	10,060	17,388	△248	42,203

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,385	－	△303	105	△370	5,816	49,551
当期変動額							
剰余金の配当							△502
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,025
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	0	－	4	618	815	815
当期変動額合計	191	0	－	4	618	815	△716
当期末残高	6,576	0	△303	109	247	6,632	48,835

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△8,232	△977
減価償却費	953	742
減損損失	590	534
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△23
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△90	△80
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142	△31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	75
受取利息及び受取配当金	△334	△317
支払利息	111	104
持分法による投資損益（△は益）	△34	89
固定資産除却損	39	3
固定資産受贈益	△18	—
事業構造改善費用	2,893	488
有形固定資産売却損益（△は益）	—	24
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,517	△2,014
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	9	0
ゴルフ会員権評価損	37	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,325	739
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,949	4,292
その他の流動資産の増減額（△は増加）	892	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,790	△1,937
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△494	322
その他	193	203
小計	△8,642	2,238
利息及び配当金の受取額	334	317
利息の支払額	△113	△106
法人税等の支払額	△633	△88
法人税等の還付額	75	568
ブランド変更費用の支払額	△321	—
事業構造改善費用の支払額	△430	△2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,730	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,331	△1,123
有形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の売却による収入	4,589	2,971
無形固定資産の取得による支出	△1	△11
関係会社株式の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△5	△2
貸付金の回収による収入	33	114
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△125
敷金及び保証金の回収による収入	125	157
その他	△198	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	1,911

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	1,000	827
長期借入金の返済による支出	△2,400	△400
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,005	△502
リース債務の返済による支出	△97	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,164	779
現金及び現金同等物の期首残高	26,580	18,415
現金及び現金同等物の期末残高	18,415	19,194

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	3,942円24銭	3,885円75銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△904円28銭	△81円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

（注） 1. 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△11,366	△1,025
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	△11,366	△1,025
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,569	12,568

（重要な後発事象）

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする信託受益権）の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当社が保有する不動産（信託受益権）の譲渡を行うものであります。

2. 譲渡資産の内容

① 資産の名称	三陽商会青山ビル
② 所在地	東京都港区南青山一丁目55番地14
③ 土地面積	1,488.72㎡
④ 建物	延床面積：5,861.64㎡
⑤ 譲渡益	約33億円
⑥ 現況	事務所

（注）譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務契約により開示を控えさせていただきます。

譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しています。

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

4. 譲渡の日程

① 取締役会決議日	平成30年1月26日
② 契約締結日	平成30年1月26日
③ 物件引渡日	平成30年4月20日（予定）

なお、当該固定資産（信託受益権）の譲渡に伴う譲渡益約33億円は、平成30年12月期第2四半期において固定資産売却益として特別利益に計上する予定ですが、三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約が履行されない場合においては、信託受益権の譲渡が実行されない可能性がございます。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動（平成30年3月29日付）

(1) 新任代表取締役候補

齊藤 晋 代表取締役 兼 専務執行役員 事業本部長
(現 取締役 兼 専務執行役員 事業本部長)

(2) 退任予定代表取締役

松浦 薫 代表取締役 兼 専務執行役員 経理財務本部長 (顧問就任予定)

2. その他の役員の変動（平成30年3月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 人事総務本部長 中山 雅之 (現 執行役員 人事総務本部長
兼 総務部長)

(2) 退任予定取締役

(現役職名) (新役職名)

代表取締役 兼 専務執行役員 経理財務本部長 松浦 薫 顧問

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤） 伊藤 六一 (現 執行役員 経理財務本部
副本部長 兼 経理部長)

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤） 中村 幹男